

# 中部圏広域地方計画

## 基本的な考え方 参考資料 (図表等)

2023年6月〇日

中部圏広域地方計画協議会

「中部圏広域地方計画 基本的な考え方」（令和5年6月〇日）について、  
それぞれの章・節に関する図表等を掲載しています。

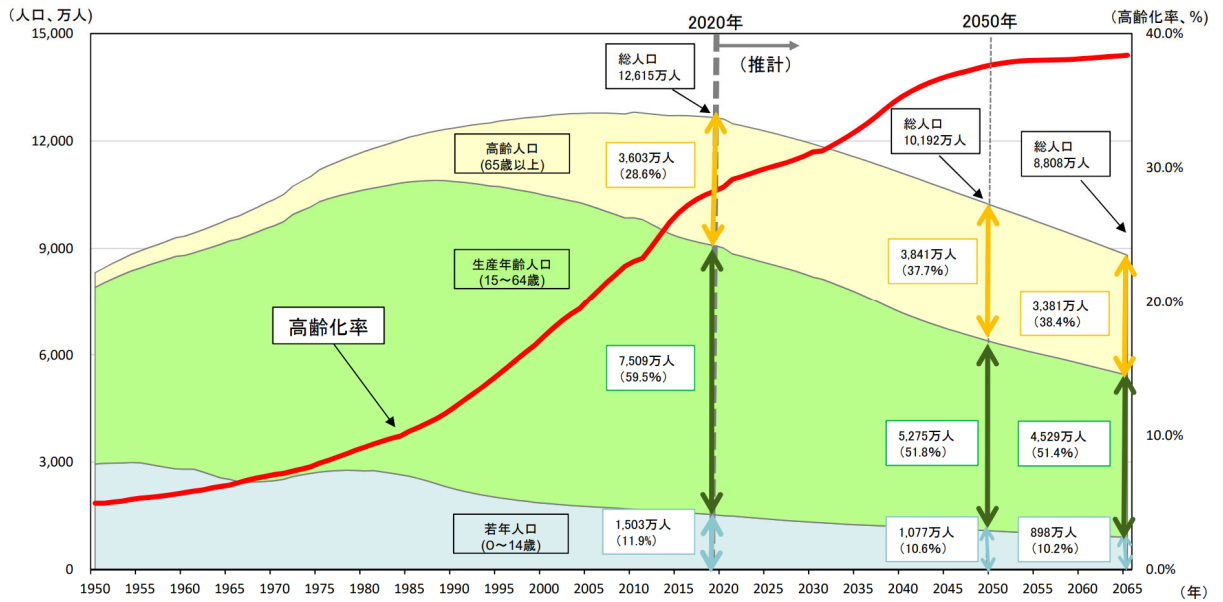
# 第1章 我が国と中部圏を取り巻く情勢

## 第1節 我が国を取り巻く情勢

### 1 社会全般の変化

#### 1-1 社会経済情勢の変化

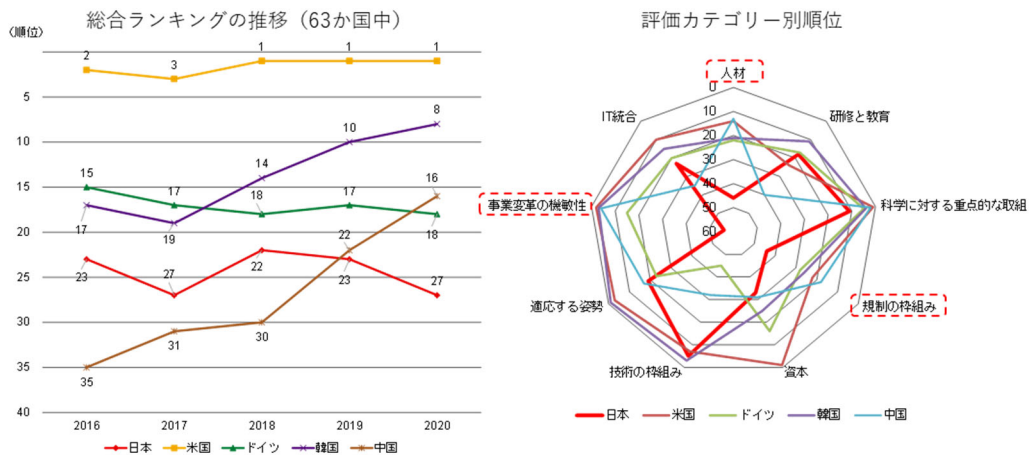
図表1 総人口及び年齢階層別人口の推移及び将来推計



出典：国土審議会第13回計画部会 資料2-2「我が国国土が直面するリスクと構造的な変化（参考資料）」（2022年10月）

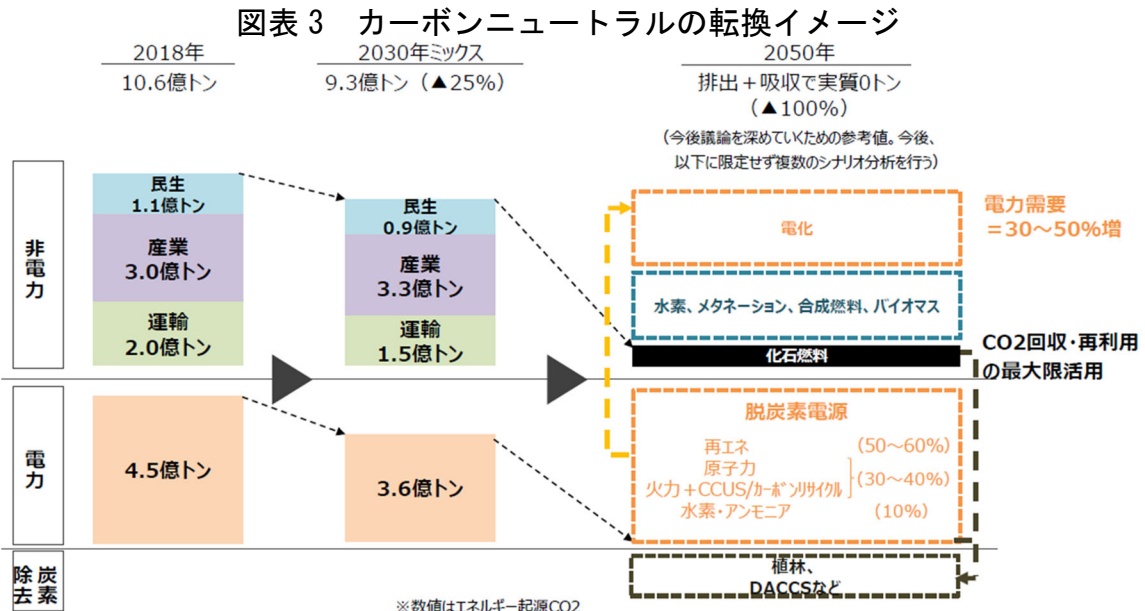
#### 1-2 デジタル社会の急速な進展

図表2 日本のデジタル競争力の国際的評価



出典：第23回国土審議会 資料2-3「国土の長期展望専門委員会最終とりまとめ参考資料」（2021年7月）

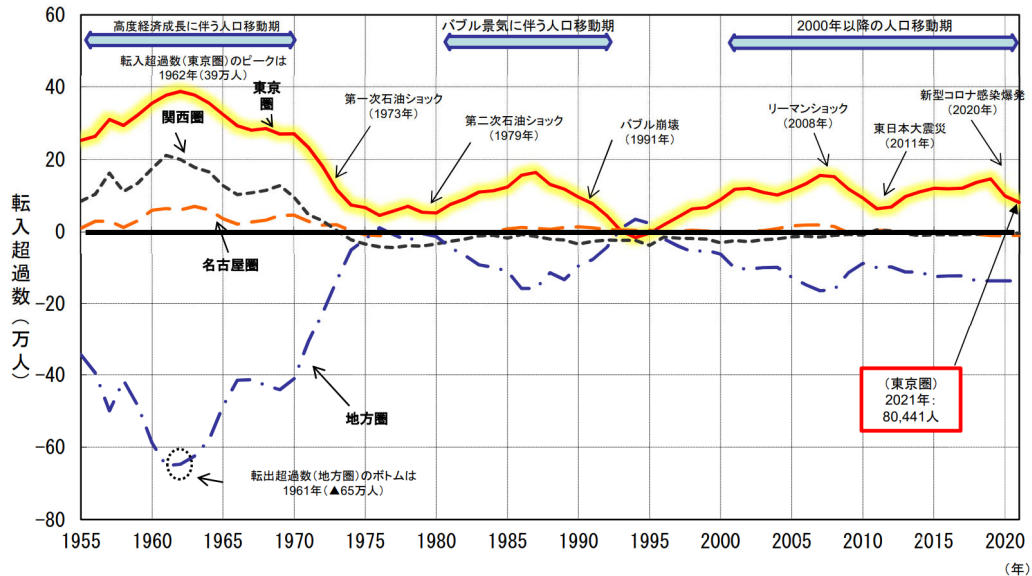
### 1-3 カーボンニュートラルへの対応



出典：内閣府 第6回成長戦略会議 資料1「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(2020年12月)

### 1-4 東京一極集中の継続

**図表4 東京圏への転入超過の推移**



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より国土政策局作成。

(備考)上記の地域区分は以下のとおり。

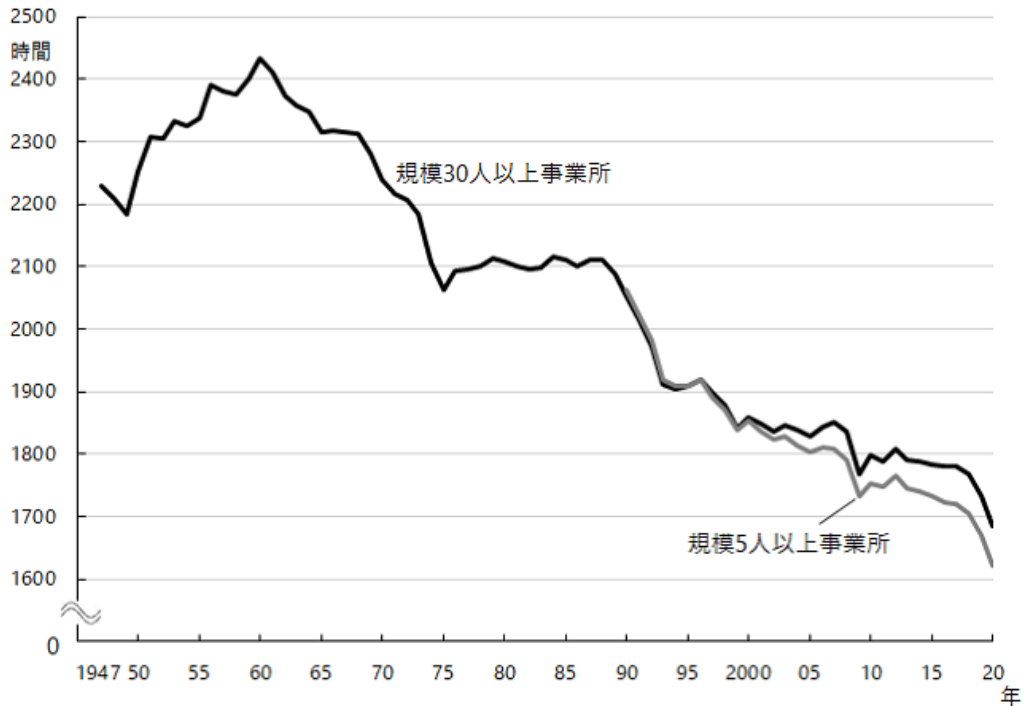
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
 三大都市圏：東京圏、名古屋圏、関西圏 地方圏：三大都市圏以外の地域

出典：国土審議会第13回計画部会 資料2-2「我が国国土が直面するリスクと構造的な変化(参考資料)」(2022年10月)

## 2 生活の変化

### 2-1 働き方の変化

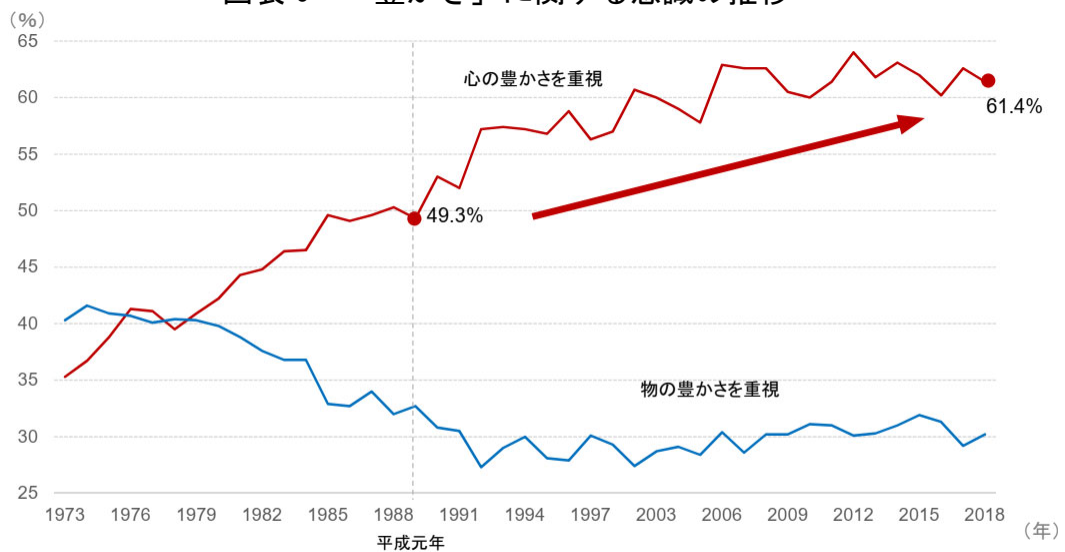
図表5 常用労働者1人平均年間総実労働時間数



出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査 長期時系列表」（2020年）

### 2-2 ライフスタイルの変化

図表6 「豊かさ」に関する意識の推移



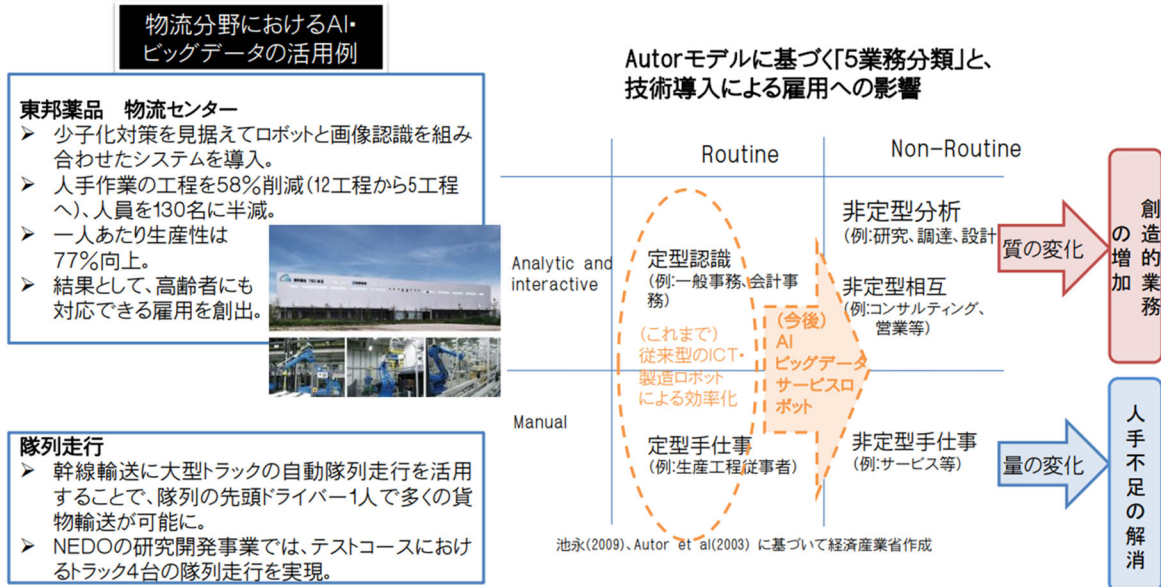
(注)物の豊かさ→「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」

心の豊かさ→「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活することに重きをおきたい」

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査 時系列表（2018年6月調査）」より国土交通省作成

### 3 産業の変化

図表7 労働の質的な変化

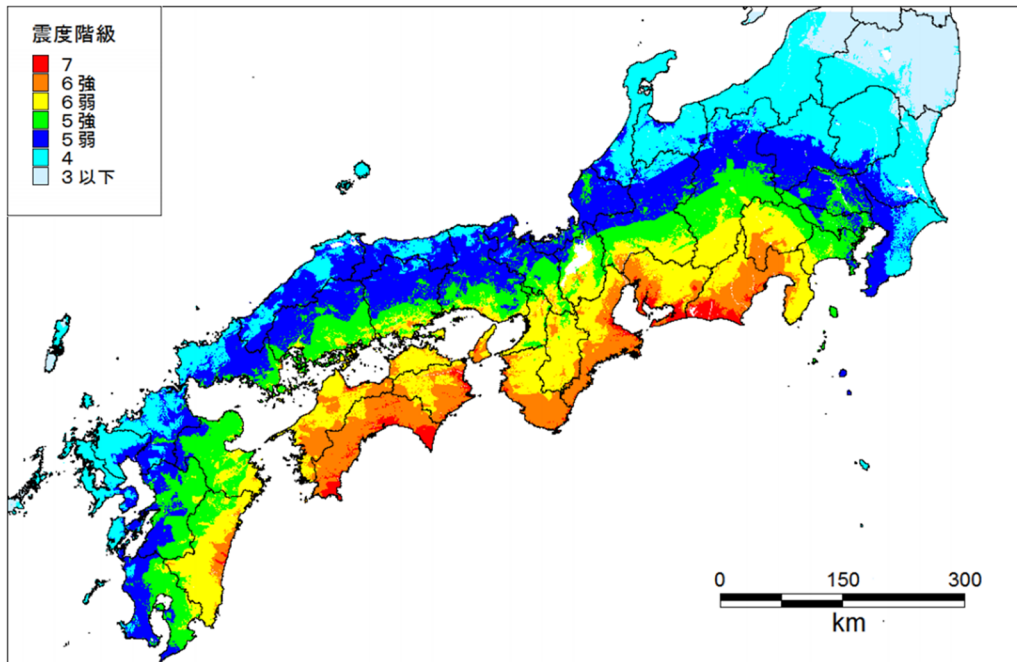


出典：経済産業省「AI・ビッグデータによる産業構造・就業構造の変革」（2015年）

### 4 災害リスクの変化

#### 4-1 南海トラフ地震の切迫

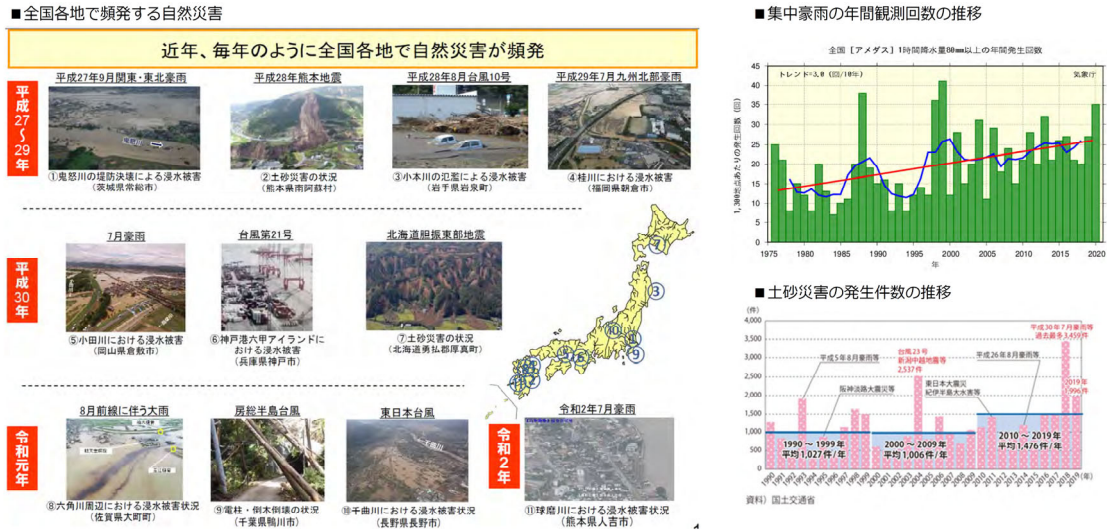
図表8 南海トラフ地震の震度分布（震度の最大値の分布図）



出典：中央防災会議防災対策推進検討会議南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ 南海トラフ巨大地震対策について（最終報告） 別添資料1「南海トラフ地震の地震像」（2013年5月）

## 4-2 地球温暖化の進行による災害の激甚化・頻発化

### 図表9 自然災害の激甚化・頻発化

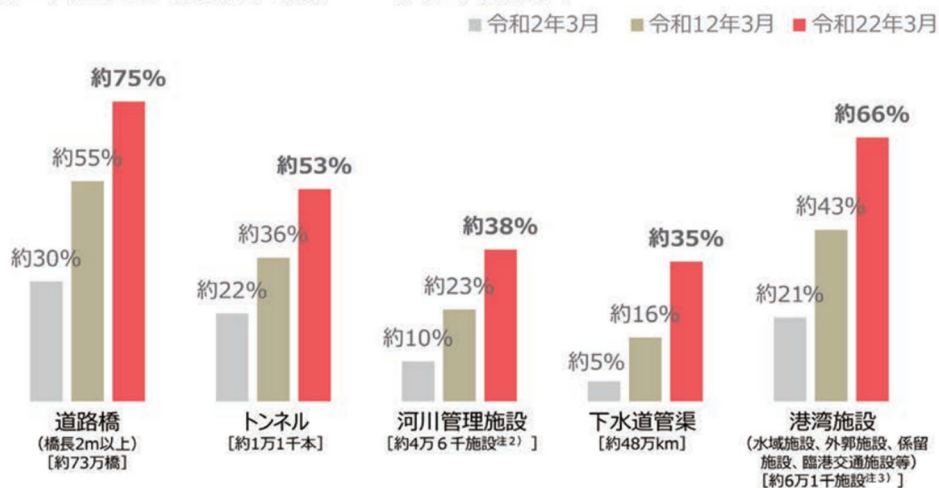


## 4-3 インフラの老朽化

### 図表10 インフラの老朽化

高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等について、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。  
 ※施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、ここでは便宜的に建設後50年で整理。

【建設後50年以上経過する社会資本の割合<sup>注1)</sup> (令和2年度算出)】



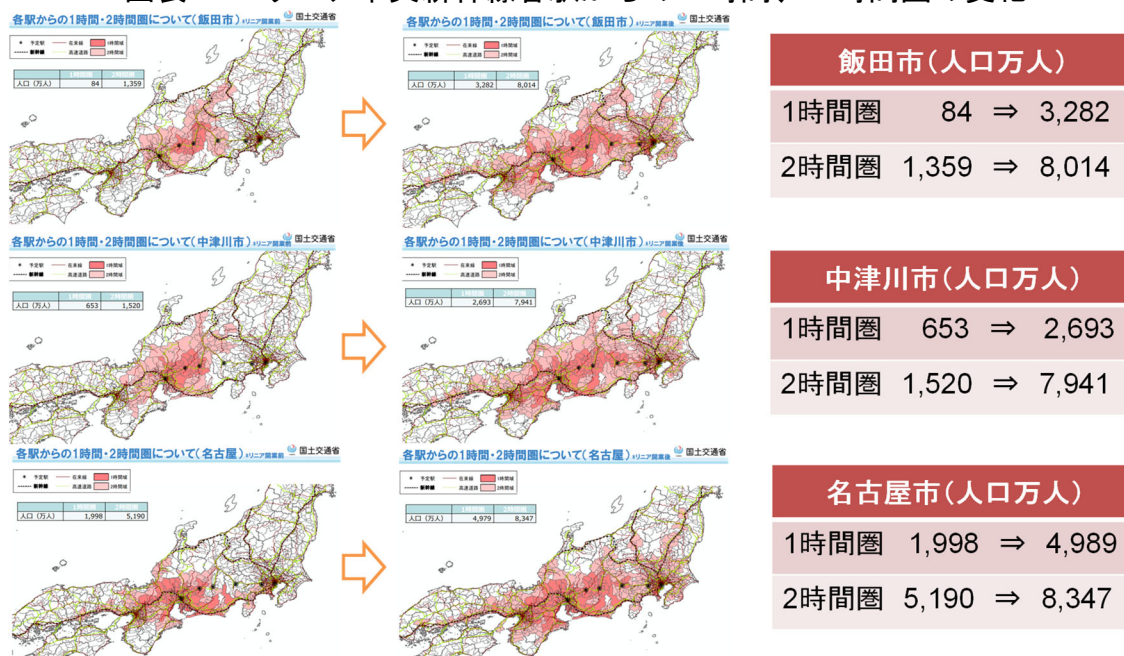
注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。  
 注2) 国：堰、床止め、閘門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸門、管理橋、浄化施設、その他(立坑、遊水池)、ダム。独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。  
 都道府県・政令市：堰(ゲート有り)、閘門、水門、樋門・樋管、陸門等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。  
 注3) 一部事務組合、港務局を含む。

出典：「国土交通白書 2022」

## 第2節 中部圏を取り巻く情勢

### 1 中部圏を取り巻く社会情勢

図表 11 リニア中央新幹線各駅からの1時間、2時間圏の変化



出典：国土交通省 スーパー・メガリージョン構想検討会「最終とりまとめ参考資料」（2019年5月）より作成

## 2 中部圏の地域特性・強み

### 2-1 豊かな自然環境

図表 12 中部が有する豊富な自然環境



出典：写真A Cをもとに中部地方整備局作成



## 2-2 地域特有の伝統芸能・歴史文化

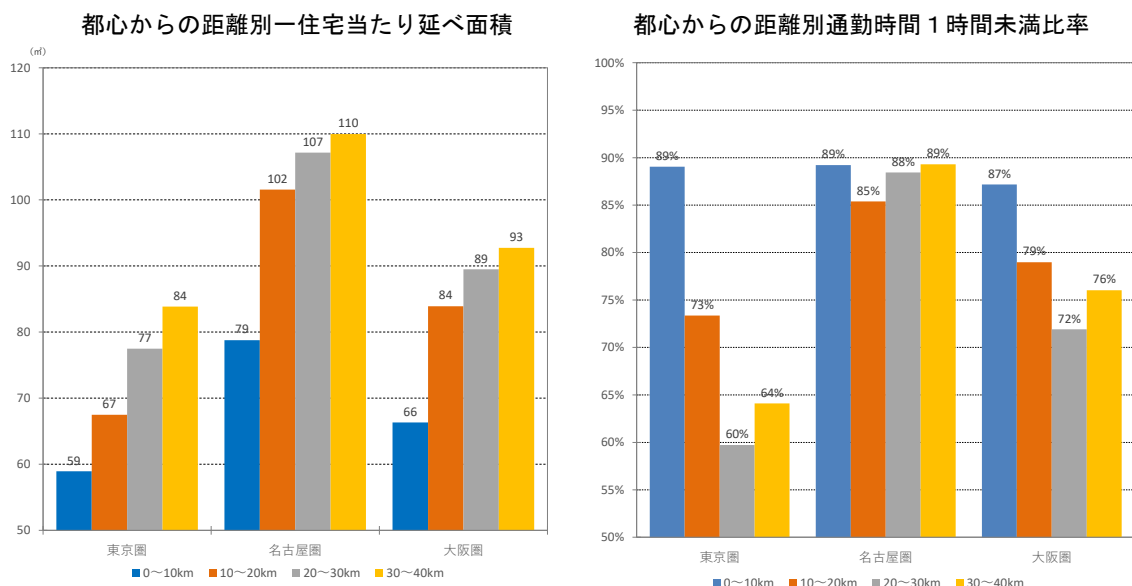
図表 13 地域住民が歴史の中で培ってきた伝統・文化



出典：写真A Cをもとに中部地方整備局作成

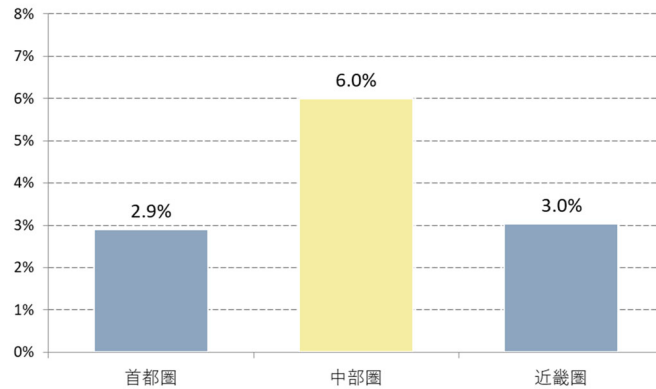
## 2-3 ゆとりある生活環境

図表 14 都心からの距離別一住宅当たり延べ面積、  
都心からの距離別通勤時間 1 時間未満比率



※東京圏、名古屋圏、大阪圏：旧東京都庁（東京都千代田区）、名古屋市役所（名古屋市中区）、大阪市役所（大阪市北区）、を中心とする一定の半径の円内に含まれる町丁・字等の地域  
出典：総務省「平成 30 年住宅・土地統計調査確報集計」（2018 年）より作成

図表 15 全世帯に占める三世帯世帯の割合

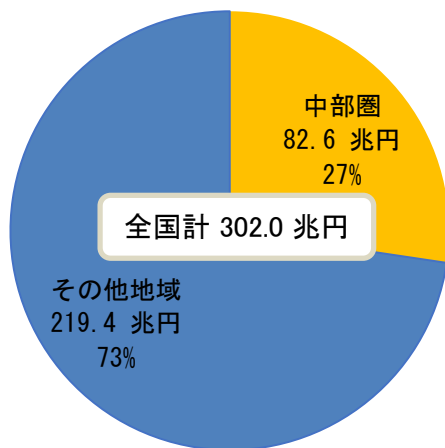


出典：総務省「令和 2 年国勢調査 人口等基本集計（第 10 表世帯の家族類型，世帯人員の人数別一般世帯数）」（2020 年）より作成

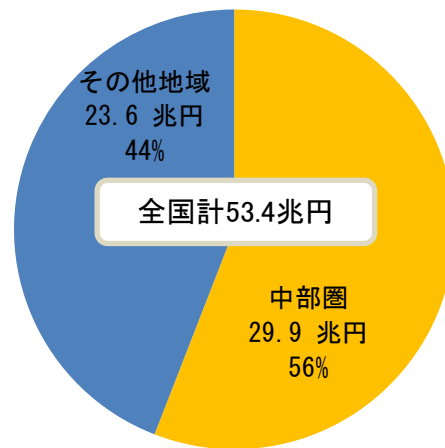
## 2-4 ものづくりと農林水産業の盛んな産業特性

図表 16 中部圏の製造品出荷額等

[製造業計の製造品出荷額等の全国シェア]



[自動車産業の製造品出荷額等の全国シェア]



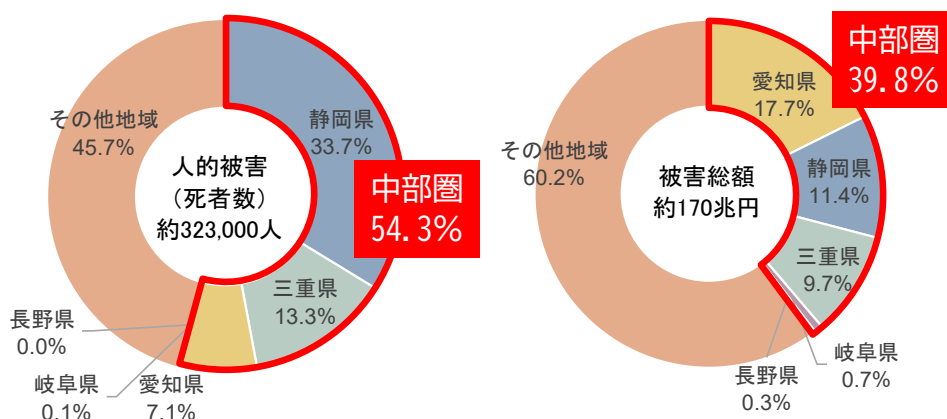
※岐阜県及び長野県の自動車車体・附随車製造業は秘匿値のため中部圏に含めていない。

出典：経済産業省「2021 年経済センサス-活動調査」（2020 年実績）より作成

### 3 中部圏の現状・課題

#### 3-1 南海トラフ地震の切迫

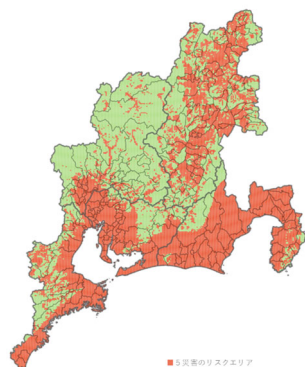
図表 17 南海トラフ地震による人的被害・被害総額



出典：中部圏長期ビジョン「関連データ図集」（2022年2月）中央防災会議防災対策推進検討会議南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ 南海トラフ巨大地震の被害想定について（第一次報告）「東海地方が大きく被災するケース 死者数（地震動：陸側ケース、津波ケース①、冬深夜、風速8m/s、早期避難率低）」（2012年8月）等より作成

#### 3-2 洪水・土砂災害の激甚化・頻発化

図表 18 5つの災害リスクエリアの重ね合わせ図

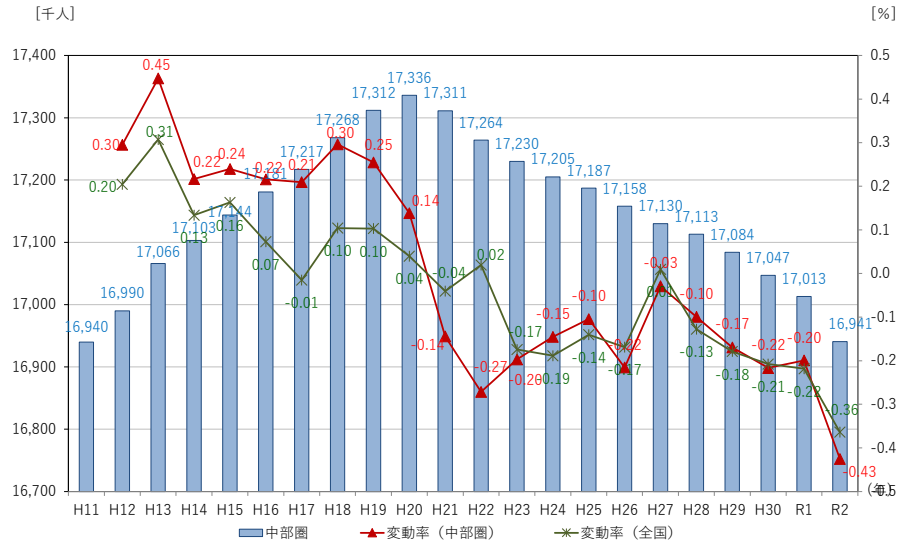


対象災害	リスクエリア面積 (面積に対する割合)	リスクエリア内人口(2010年) (全人口に対する割合)
洪水	約2,400km <sup>2</sup> (5.8%)	558万人(32.5%)
土砂災害	約9,900km <sup>2</sup> (24.2%)	100万人(5.8%)
地震災害(震度被害)	約13,900km <sup>2</sup> (33.9%)	1,338万人(80.9%)
地震災害(液状化被害)	約5,200km <sup>2</sup> (12.6%)	836万人(48.7%)
津波災害	約1,400km <sup>2</sup> (3.4%)	237万人(13.8%)
<b>5災害いずれか(中部圏)</b>	<b>約22,800km<sup>2</sup>(55.7%)</b>	<b>1,547万人(90.2%)</b>
<b>5災害いずれか(全国)</b>	<b>約131,400km<sup>2</sup>(34.8%)</b>	<b>9,442万人(73.7%)</b>

出典：国土政策局提供データを使用し、中部地方整備局作成（2010年）

### 3-3 人口減少・少子高齢化の進行等

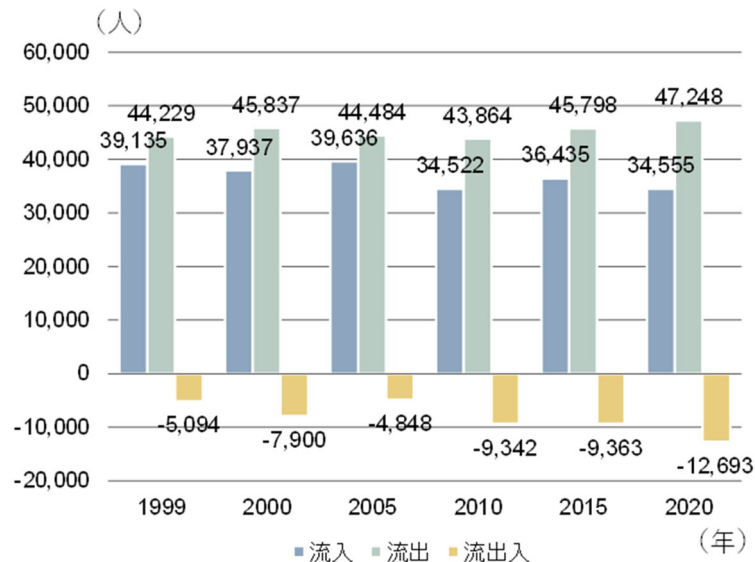
図表 19 人口と変動率



出典：中部地方整備局 中部圏広域地方計画「中間評価」(2022年2月)

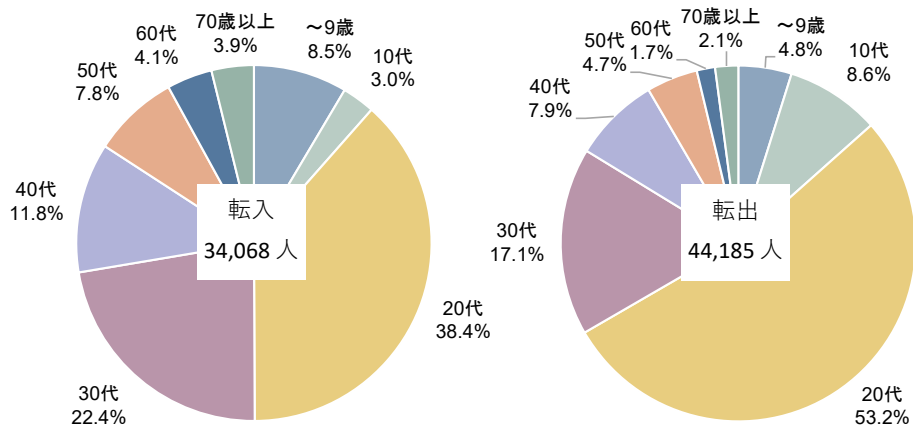
### 3-4 若者・女性の圏外転出

図表 20 名古屋圏における東京圏との流出入の状況 (合計)



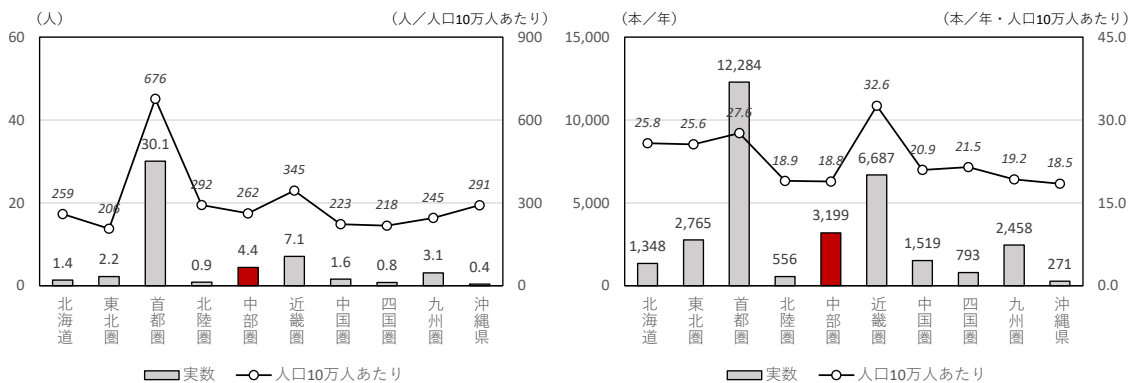
※1999年からの時系列図は外国人を含まず、年齢別は外国人を含むため、合計が一致しない  
 ※【名古屋圏】愛知県、岐阜県、三重県【東京圏】東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県  
 出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 長期時系列表(表11)」(2021年)より作成

図表 21 名古屋圏における東京圏との流出入の状況（2020年、年代別シェア）



※【名古屋圏】愛知県、岐阜県、三重県【東京圏】東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県  
出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(2020年)より作成

図表 22 クリエイターの数と年間公演数



※クリエイターの数：「著述家、記者、編集者」「美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者」および「音楽家、舞台芸術家」の数

出典：総務省「令和2年国勢調査」(2020年)、一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「ライブ市場調査」(2019年)より作成

この資料は、今後、検討過程で随時データを  
更新します。